

平成26(2014)年 商業統計調査の結果

(平成26年7月1日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

この調査は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づいて実施。

3 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類I－卸売業・小売業」に属する事業所。

4 調査の期日及び周期

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で、平成26年経済センサス－基礎調査と同時実施した。なお、商業統計調査は、平成20年以降は経済センサス－活動調査の実施の2年後に実施している。

これまでの調査年次、調査種別、調査期日は次のとおり。

調査年次	調査種別	調査期日	調査年次	調査種別	調査期日
昭和27年	卸売・小売業, 飲食店	9月1日	昭和57年	卸売・小売業, 飲食店	6月1日
昭和29年	〃	9月1日	昭和60年	卸売・小売業	5月1日
昭和31年	〃	7月1日	昭和61年	一般飲食店	10月1日
昭和33年	〃	7月1日	昭和63年	卸売・小売業	6月1日
昭和35年	〃	6月1日	平成元年	一般飲食店	10月1日
昭和37年	〃	7月1日	平成3年	卸売・小売業	7月1日
昭和39年	〃	7月1日	平成4年	一般飲食店	10月1日
昭和41年	〃	7月1日	平成6年	卸売・小売業	7月1日
昭和43年	〃	7月1日	平成9年	〃	6月1日
昭和45年	〃	6月1日	平成11年	〃 (簡易調査)	7月1日
昭和47年	〃	5月1日	平成14年	〃 (本調査)	6月1日
昭和49年	〃	5月1日	平成16年	〃 (簡易調査)	6月1日
昭和51年	〃	5月1日	平成19年	〃 (本調査)	6月1日
昭和54年	〃	6月1日	平成26年	〃	7月1日

※商業統計調査の簡易調査は、平成9年以降、5年ごとに行われる本調査の2年後に実施してきたが、平成21年に経済センサスが創設されたため、同年以降は廃止。

5 調査の単位

商業統計調査は事業所ごとに調査する。

事業所とは「一区画を占めて、単一の経営主体のもとにおいて経済活動を行っている場所」において「物の生産やサービスの提供が、人と設備を有して継続的に行われていること」で、同一の経営者が2カ所以上に営業拠点を有している場合は、その場所ごとに、また、同じ場所であっても経営者が異なる商業店舗は、経営者ごとに調査する。

6 調査の方法

- (1) 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式。
- (2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式。

7 利用上の注意

- (1) 調査結果は、経済産業省が公表する確報値を使用している。
- (2) 平成26年度から日本標準産業分類第13回改定が適用されたため、時系列比較において、産業中分類ごとに集計した前回以前の数値の中には、一部比較できないものがある。
- (3) 統計表中の「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、そのまま掲載すると個々の事業所の情報が漏れるおそれがあるため秘匿したが、3以上の事業所数であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

8 主な用語の説明

(1) 商業事業所

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。
「代理商・仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 期間を定めずに雇用されている者
 - (イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - (ウ) 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

(5) 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝く

じ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(6) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(7) 大規模小売事業所 ※本市独自集計

売場面積が1,000㎡を超える小売事業所をいう。

<参 考>

前回(平成19年)商業統計調査の北海道内の主な結果

商業事業所数(店)		従業者(人)		年間商品販売額(百万円)	
1 札幌市	16,323	1 札幌市	175,025	1 札幌市	8,799,871
2 函館市	3,969	2 旭川市	33,234	2 旭川市	1,260,629
3 旭川市	3,829	3 函館市	25,978	3 帯広市	892,672
4 釧路市	2,176	4 帯広市	18,251	4 函館市	836,138
5 帯広市	2,162	5 釧路市	16,198	5 釧路市	644,327
6 小樽市	1,916	6 苫小牧市	14,879	6 苫小牧市	555,165
7 苫小牧市	1,854	7 北見市	11,874	7 北見市	554,549
8 北見市	1,469	8 小樽市	11,730	8 岩見沢市	293,665
9 室蘭市	1,212	9 室蘭市	8,461	9 小樽市	292,958
10 岩見沢市	877	10 岩見沢市	7,205	10 室蘭市	263,864
全 国	1,472,658	全 国	11,105,669	全 国	548,237,119
全 道	58,236	全 道	463,793	全 道	17,819,365
市 部	44,984	市 部	392,746	市 部	16,168,488

資料 平成19年商業統計調査

II 結果の概要

平成26年商業統計調査の主な結果は、次のとおりである。

商業事業所(商店)数	2,853 店	(前回比 22.5%減)
従業者数	25,628 人	(前回比 22.9%減)
年間商品販売額	100,721,136 万円	(前回比 20.1%減)

1 概況

平成26年の日本経済は、消費税率引き上げに伴う影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に支えられ穏やかな回復基調を維持してきた。個人消費は、駆け込み需要反動や天候不順の影響、さらには消費税率引き上げや輸入物価の上昇などによる物価上昇に所得の上昇が追いついていないことなどもあり足踏みがみられるようになり、原油価格の大幅な低下などにより物価上昇は鈍化傾向となった。

一方、道内経済は円安傾向の継続や国際定期便の増便などを背景に、雇用情勢が穏やかに改善するなど、観光や雇用の持ち直しの動きがみられた。また、個人消費は、4月の消費税率引き上げ前に駆け込み需要が見られたが、物価上昇の中で消費者の節約志向が高まり、消費の停滞が長引くなど、生産活動は横ばいで推移している。

こうした中であって、本市の平成26年商業統計調査の結果をみると、前回の商業統計調査(平成19年)の調査結果と比べて、商業事業所数は2,853店で22.5%減、従業者数は25,628人で22.9%減、年間商品販売額は1兆72億1,163万円で20.1%減とすべてにおいて大幅に減少している。

図1 旭川市商業の推移

=100

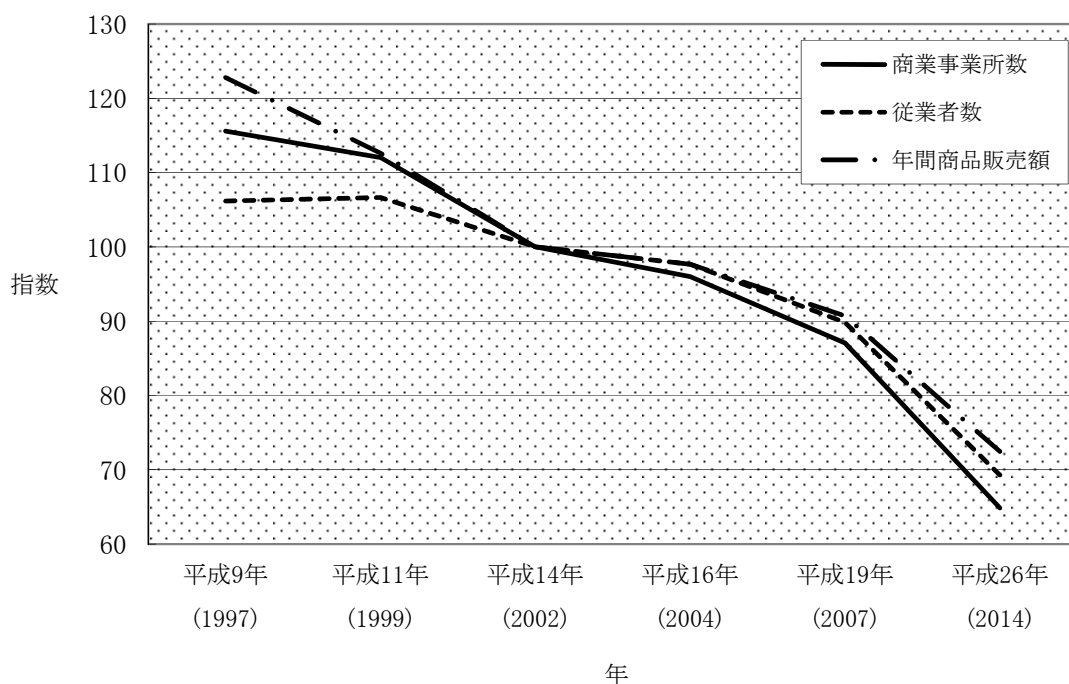


表1 旭川市商業の推移

単位:店,人,金額 万円

年次	商業事業所数	指数 11年=100	従業者数	指数 11年=100	年間商品 販売額	指数 11年=100
平成9年(1997)	5 083	115.6	39 281	106.2	170 655 513	122.8
11年(1999)	4 928	112.1	39 451	106.7	156 547 155	112.6
14年(2002)	4 398	100.0	36 990	100.0	138 976 724	100.0
16年(2004)	4 223	96.0	36 122	97.7	135 761 022	97.7
19年(2007)	3 829	87.1	33 234	89.8	126 062 939	90.7
26年(2014)	2 853	64.9	25 628	69.3	100 721 136	72.5

2 卸売・小売業

(1) 商業事業所数

ア 業種別商業事業所数

卸売業及び小売業の商業事業所数は2,853店で、前回調査に比べ976店、25.5%の減少となった。このうち、卸売業は819店で283店、25.7%の減、小売業は2,034店で693店、25.4%の減であった。業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「繊維・衣服等卸売業」の36.8%減、「飲食料品卸売業」の32.1%減、「機械器具卸売業」の26.8%減などが大きな減少率となっている。また、小売業では対象数の少ない「各種商品小売業」を除けば、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の35.3%減、「飲食料品小売業」の30.3%減となり、卸売業、小売業共にすべての業種で減少した。

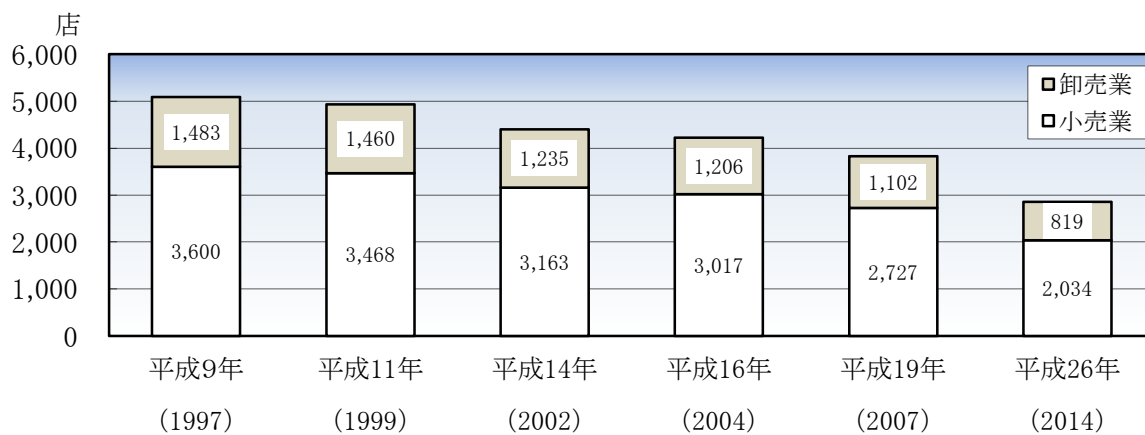
また、業種別構成比をみると、卸売業では、「機械器具卸売業」が219店と卸売業全体の26.7%を占め、次いで「その他の卸売業」が25.3%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が22.7%と続いている。小売業では、「その他の小売業」が792店で38.9%と最も多く、次いで「飲食料品小売業」の25.8%、「機械器具小売業」の15.2%と続き、これら3業種で79.9%と小売業の大半を占めている。

表2 業種別商業事業所数

業 種	商業事業所数(店)		構成比(%)		業 種	商業事業所数(店)		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成19年(2007)	平成19年(2007)	平成19年(2007)	平成19年(2007)		平成26年(2014)	平成26年(2014)	平成26年(2014)	平成26年(2014)		
総 計	3 829	100.0	総 計	2 853	100.0	△ 976	△ 25.5				
卸 売 業 計	1 102	(28.8)100.0	卸 売 業 計	819	(28.7)100.0	△ 283	△ 25.7				
49 各種商品卸売業	3	0.3	50 各種商品卸売業	6	0.7	3	100.0				
50 繊維・衣服等卸売業	57	5.2	51 繊維・衣服等卸売業	36	4.4	△ 21	△ 36.8				
51 飲食料品卸売業	243	22.1	52 飲食料品卸売業	165	20.1	△ 78	△ 32.1				
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	252	22.9	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	186	22.7	△ 66	△ 26.2				
53 機械器具卸売業	299	27.1	54 機械器具卸売業	219	26.7	△ 80	△ 26.8				
54 その他の卸売業	248	22.5	55 その他の卸売業	207	25.3	△ 41	△ 16.5				
小 売 業 計	2 727	(71.2)100.0	小 売 業 計	2 034	(71.3)100.0	△ 693	△ 25.4				
55 各種商品小売業	15	0.6	56 各種商品小売業	8	0.4	△ 7	△ 46.7				
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	459	16.8	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	297	14.6	△ 162	△ 35.3				
57 飲食料品小売業	752	27.6	58 飲食料品小売業	524	25.8	△ 228	△ 30.3				
58 自動車・自転車小売業	239	8.8	59 機械器具小売業	309	15.2	-	-				
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	235	8.6	60 その他の小売業	792	38.9	-	-				
60 その他の小売業	1 027	37.7	61 無店舗小売業	104	5.1	-	-				

※ 平成26年4月1日から日本標準産業分類の第13回改定が適用されたため、分類項目に変更があるものについては増減数、増減率を掲載していない。

図2 商業事業所数の推移



イ 従業者規模別商業事業所数

商業事業所数を従業者規模別にみると、前回調査に続き、すべての階層において減少している。

従業者規模別に構成比をみると、全体では1～4人、5～19人規模がそれぞれ52.5%、38.9%となっており、この階層で8割以上を占めている。卸売業と小売業の別でみると、卸売業では、1～4人の階層が49.2%、小売業では1～4人の階層が41.1%と共に1～4人の階層が高い構成比になっている。

表3 従業者規模別商業事業所数

区 分	総 数	従業者規模									
		1～4人		5～19人		20～49人		50人以上			
		平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)		
商業事業所数 (店)	総 数	3 829	2 853	2 122	1 497	1 388	1 110	225	174	94	72
	卸売業	1 102	819	506	403	480	337	93	65	23	14
	小売業	2 727	2 034	1 616	1 094	908	773	132	109	71	58
増減率 (%)	総 数	△ 25.5		△ 29.5		△ 20.0		△ 22.7		△ 23.4	
	卸売業	△ 25.7		△ 20.4		△ 29.8		△ 30.1		△ 39.1	
	小売業	△ 25.4		△ 32.3		△ 14.9		△ 17.4		△ 18.3	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	55.4	52.5	36.2	38.9	5.9	6.1	2.5	2.5
	卸売業	100.0	100.0	45.9	49.2	43.6	41.1	8.4	7.9	2.1	1.7
	小売業	100.0	100.0	59.3	53.8	33.3	38.0	4.8	5.4	2.6	2.9

ウ 経営組織別商業事業所数

商業事業所数を経営組織別にみると、法人が2,294店で前回に比べ539店、19.0%減少し、個人は559店で437店、43.9%の大幅な減少となった。

卸売業では法人が764店で22.8%減少し、個人が55店で50.9%の減となり、小売業では法人が1,530店で17.0%の減、個人が504店で43.0%の減となり個人の減少が著しい。

また、構成比でみると、卸売業の法人が93.3%と前回よりやや増加しており、小売業は個人の大幅な減少により法人が75.2%と前回は上回っている。

表4 経営組織別商業事業所数

区 分		総 数		経営組織			
				法 人		個 人	
		平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)
商業事業所数 (店)	総 数	3 829	2 853	2 833	2 294	996	559
	卸売業	1 102	819	990	764	112	55
	小売業	2 727	2 034	1 843	1 530	884	504
増減率 (%)	総 数	△ 25.5		△ 19.0		△ 43.9	
	卸売業	△ 25.7		△ 22.8		△ 50.9	
	小売業	△ 25.4		△ 17.0		△ 43.0	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	74.0	80.4	26.0	19.6
	卸売業	100.0	100.0	89.8	93.3	10.2	6.7
	小売業	100.0	100.0	67.6	75.2	32.4	24.8

(2) 従業者数

卸売業及び小売業の従業者数は 25,628 人で、前回調査に比べ 7606 人、22.9%減少した。このうち卸売業は 7,008 人で 3,330 人、32.2%減少した。小売業は 18,620 人で 4,276 人、18.7%減少した。

業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「飲食料品卸売業」で 41.3%の減、「機械器具卸売業」で 29.9%の減など、大幅な減少となっている。一方、小売業では、「繊維・衣服身の回り品小売業」で 26.2%の減、「飲食料品小売業」で 17.4%の減など、大幅な減少となっている。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が 26.9%を占め最も多く、次いで「機械器具卸売業」が 24.9%、「その他の卸売業」が 23.6%となっている。また、小売業では「飲食料品小売業」が 35.8%を占め、次いで「その他の小売業」が 34.5%で、この 2 業種で小売業全体の約 70%を占めている。

図3 従業者数の推移

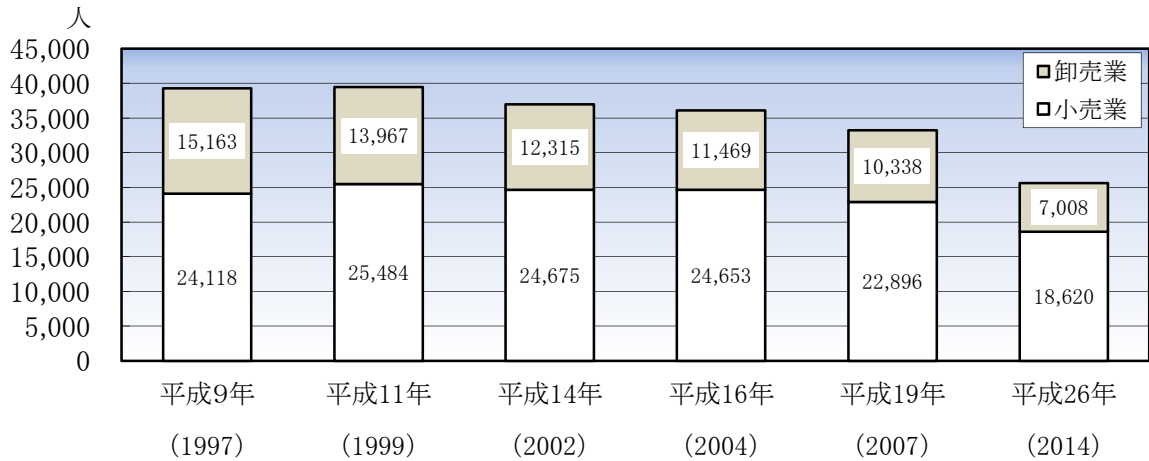


表5 業種別従業者数

業種	平成19年(2007)		業種	平成26年(2014)		増減数	増減率 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)		従業者数 (人)	構成比 (%)		
総計	33 234	100.0	総計	25 628	100.0	△ 7606	△ 22.9
卸売業計	10 338	(31.1)100.0	卸売業計	7 008	(27.3)100.0	△ 3330	△ 32.2
49 各種商品卸売業	15	0.1	50 各種商品卸売業	71	1.0	56	373.3
50 繊維・衣服等卸売業	513	5.0	51 繊維・衣服等卸売業	220	3.1	△ 293	△ 57.1
51 飲食料品卸売業	3 217	31.1	52 飲食料品卸売業	1 887	26.9	△ 1330	△ 41.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2 112	20.4	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1 436	20.5	△ 676	△ 32.0
53 機械器具卸売業	2 486	24.0	54 機械器具卸売業	1 743	24.9	△ 743	△ 29.9
54 その他の卸売業	1 995	19.3	55 その他の卸売業	1 651	23.6	△ 344	△ 17.2
小売業計	22 896	(68.9)100.0	小売業計	18 620	(72.7)100.0	△ 4276	△ 18.7
55 各種商品小売業	1 905	8.3	56 各種商品小売業	1 314	7.1	△ 591	△ 31.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	1 978	8.6	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1 459	7.8	△ 519	△ 26.2
57 飲食料品小売業	8 055	35.2	58 飲食料品小売業	6 657	35.8	△ 1398	△ 17.4
58 自動車・自転車小売業	1 861	8.1	59 機械器具小売業	2 115	11.4	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1 173	5.1	60 その他の小売業	6 420	34.5	-	-
60 その他の小売業	7 924	34.6	61 無店舗小売業	655	3.5	-	-

※ 平成26年4月1日から日本標準産業分類の第13回改定が適用されたため、分類項目に変更があるものについては増減数、増減率を掲載していない。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆72億1,200万円で、前回調査に比べ2,534億1,800万円、20.1%の減となった。このうち、卸売業が5,449億3,400万円で36.4%（3,116億9,900万円）の減少、小売業が4,622億7,800万円で、14.4%（582億8,100万円）の増加であった。

業種別にみると、卸売業では絶対額が少ない「各種商品卸売業」を除いて、「飲食料品卸売業」が60.8%減、「繊維・衣服等卸売業」が57.3%減、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が23.2%減となった。小売業では、「各種商品小売業」が31.0%減、次いで「繊維・衣服・身の回り品小売業」が10.9%減となっているものの、「飲食料品小売業」で24.8%増となった。

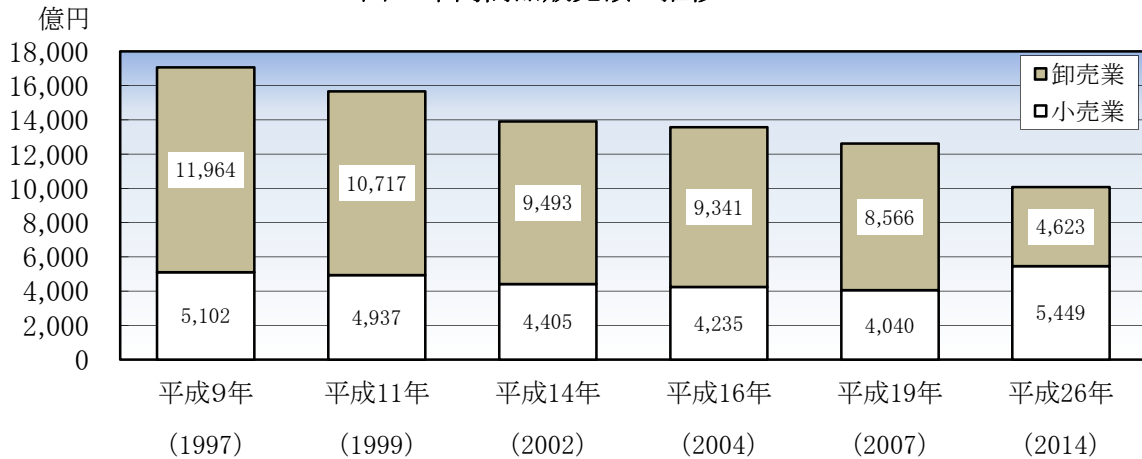
業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が一番大きく、1,690億2,400万円で31.0%を占め、続いて「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が22.8%、「その他の卸売業」が24.1%となっている。小売業では、「その他の小売業」が32.7%、次いで「飲食料品小売業」が31.7%と続いている。

表6 業種別年間商品販売額

業種	平成19年(2007)		業種	平成26年(2014)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	年間商品販売額 (百万円)	構成比(%)		年間商品販売額 (百万円)	構成比(%)		
総計	1 260 630	100.0	総計	1 007 212	100.0	△ 253 418	△ 20.1
卸売業計	856 633	(68.0)100.0	卸売業計	544 934	(54.0)100.0	△ 311 699	△ 36.4
49 各種商品卸売業	661	0.1	50 各種商品卸売業	4 879	0.9	4 218	638.1
50 繊維・衣服等卸売業	13 388	1.6	51 繊維・衣服等卸売業	5 721	1.0	△ 7 667	△ 57.3
51 飲食料品卸売業	431 320	50.4	52 飲食料品卸売業	169 024	31.0	△ 262 296	△ 60.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	161 640	18.9	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	124 178	22.8	△ 37 462	△ 23.2
53 機械器具卸売業	128 894	15.0	54 機械器具卸売業	109 862	20.2	△ 19 032	△ 14.8
54 その他の卸売業	120 730	14.1	55 その他の卸売業	131 270	24.1	10 540	8.7
小売業計	403 997	(32.0)100.0	小売業計	462 278	(46.0)100.0	58 281	14.4
55 各種商品小売業	46 649	11.5	56 各種商品小売業	32 178	7.0	△ 14 471	△ 31.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	26 247	6.5	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	23 396	5.1	△ 2 851	△ 10.9
57 飲食料品小売業	117 357	29.0	58 飲食料品小売業	146 480	31.7	29 123	24.8
58 自動車・自転車小売業	49 777	12.3	59 機械器具小売業	77 162	16.7	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	29 706	7.4	60 その他の小売業	151 035	32.7	-	-
60 その他の小売業	134 261	33.2	61 無店舗小売業	32 027	6.9	-	-

※ 平成26年4月1日から日本標準産業分類の第13回改定が適用されたため、分類項目に変更があるものについては増減数、増減率を掲載していない。

図4 年間商品販売額の推移



(4) 売場面積

小売業の売場面積は 502,757 m²で、前回の調査より 12,996 m²、2.5%減少した。

減少した業種は「各種商品小売業」で 36,134 m²、31.5%の減となっている。

増加した業種は「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 7,601 m²、11.3%の増、「飲食料品小売業」で 10,441 m²、8.7%の増となっている。

業種別構成比をみると、「その他の小売業」が 34.9%を占め最も大きく、次いで「飲食料品小売業」26.0%、「各種商品小売業」15.6%の順となっている。

表7 業種別売場面積(小売業)

業種	平成19年(2007)		業種	平成26年(2014)		増減面積 (m ²)	増減率 (%)
	売場面積 (m ²)	構成比 (%)		売場面積 (m ²)	構成比 (%)		
小売業計	515 753	100.0	小売業計	502 757	100.0	△ 12 996	△ 2.5
55 各種商品小売業	114 704	22.2	56 各種商品小売業	78 570	15.6	△ 36 134	△ 31.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	66 992	13.0	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	74 593	14.8	7 601	11.3
57 飲食料品小売業	120 246	23.3	58 飲食料品小売業	130 687	26.0	10 441	8.7
58 自動車・自転車小売業	8 639	1.7	59 機械器具小売業	43 413	8.6	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	69 317	13.4	60 その他の小売業	175 494	34.9	-	-
60 その他の小売業	135 855	26.3	61 無店舗小売業	-	-	-	-

※ 平成26年4月1日から日本標準産業分類の第13回改定が適用されたため、分類項目に変更があるものについては増減数、増減率を掲載していない。

(5) 販売効率

1店当たりの従業者数をみると、卸売業の平均は9.0人、小売業では8.0人で、前回調査に比べてそれぞれ4.2%減、5.0%減となっている。

また、1店当たりの年間販売額では、卸売業が6億6,500万円で14.4%減、小売業は2億2,700万円で53.4%増となっている。

従業者1人当たりの年間販売額は販売効率の重要な指標であるが、卸売業では7,776万円で6.2%の減、小売業では2,483万円で40.7%の増となっている。これを業種別に見ると、対象の少ない「各種商品卸売業」を除き、「飲食料品卸売業」(33.2%減)、「繊維・衣服等卸売業」(0.3%減)で減少しているが、「飲食料品小売業」(51.0%増)、「その他の卸売業」(31.4%増)などで増加している。

表8 業種別販売効率

業種	平成19年(2007)			業種	平成26年(2014)			増減率(%)		
	1店当たりの従業者数(人)	1店当たりの年間販売額(百万円)	従業者1人当たりの年間販売額(万円)		1店当たりの従業者数(人)	1店当たりの年間販売額(百万円)	従業者1人当たりの年間販売額(万円)	1店当たりの従業者数(人)	1店当たりの年間販売額(百万円)	従業者1人当たりの年間販売額(万円)
総計	8.7	329	3 793	総計	17.0	893	3 930	95.4	171.1	3.6
卸売業計	9.4	777	8 286	卸売業計	9.0	665	7 776	△ 4.2	△ 14.4	△ 6.2
49 各種商品卸売業	5.0	220	4 409	50 各種商品卸売業	8.6	813	6 872	71.1	268.8	55.8
50 繊維・衣服等卸売業	9.0	235	2 610	51 繊維・衣服等卸売業	11.8	159	2 601	31.5	△ 32.3	△ 0.3
51 飲食料品卸売業	13.2	1 775	13 408	52 飲食料品卸売業	6.1	1 024	8 957	△ 53.8	△ 42.3	△ 33.2
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.4	641	7 653	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	11.4	668	8 648	36.5	4.1	13.0
53 機械器具卸売業	8.3	431	5 185	54 機械器具卸売業	7.7	502	6 303	△ 7.1	16.4	21.6
54 その他の卸売業	8.0	487	6 052	55 その他の卸売業	8.0	634	7 951	△ 1.1	30.3	31.4
小売業計	8.4	148	1 765	小売業計	8.0	227	2 483	△ 5.0	53.4	40.7
55 各種商品小売業	127.0	3 110	2 449	56 各種商品小売業	9.2	4 022	2 449	△ 92.8	29.3	0.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4.3	57	1 327	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	164.3	79	1 604	3711.5	37.8	20.9
57 飲食料品小売業	10.7	156	1 457	58 飲食料品小売業	4.9	280	2 200	△ 54.1	79.1	51.0
58 自動車・自転車小売業	7.8	208	2 675	59 機械器具小売業	-	-	-	-	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5.0	126	2 532	60 その他の小売業	-	-	-	-	-	-
60 その他の小売業	7.7	131	1 694	61 無店舗小売業	-	-	-	-	-	-

※ 平成26年4月1日から日本標準産業分類の第13回改定が適用されたため、分類項目に変更があるものについては増減数、増減率を掲載していない。

(6) 大規模小売事業所の状況

売場面積が 1,000 m²を超える大規模小売事業所は 88 店で年間商品販売額は 1,716 億 5,068 万円、売場面積は 290,374 m²となった。

表9 大規模小売事業所の状況

事業所数(店)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
88	5 572	17 165 068	290 374

Ⅲ 統計資料

第1表 産業分類別商業の状況

産業分類	商店数										従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
	経営組織		従業者規模										
	法人	個人	4人以下	5～19人	20～49人	50人以上							
総計	2,294	559	1,529	1,080	173	71	25,628	100,721,136	502,757				
卸売業	819	764	403	337	65	14	7,008	54,493,354					
501 各種商品卸売業	6	-	2	3	1	-	71	487,874					
511 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	2	-	-	2	-	-	16	X					
512 衣服卸売業	20	17	12	7	1	-	132	356,284					
513 身の回り品卸売業	14	12	10	4	-	-	72	191,769					
521 農畜産物・水産物卸売業	72	65	35	27	5	5	1,074	10,519,885					
522 食料・飲料卸売業	93	85	45	37	8	3	813	6,382,506					
531 建築材料卸売業	105	100	54	43	7	1	836	8,295,547					
532 化学製品卸売業	31	30	12	19	-	-	208	1,285,914					
533 石油・鉱物卸売業	12	12	6	6	-	-	84	764,917					
534 鉄鋼製品卸売業	17	16	8	7	2	-	142	1,668,297					
535 非鉄金属卸売業	1	1	1	-	-	-	2	X					
536 再生资源卸売業	20	18	10	8	2	-	164	260,437					
541 産業機械器具卸売業	89	86	44	39	5	1	621	2,663,178					
542 自動車卸売業	65	62	29	26	10	-	643	3,225,496					
543 電気機械器具卸売業	38	37	16	18	3	1	307	3,521,666					
549 その他の機械器具卸売業	27	26	11	15	1	-	172	1,575,876					
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	32	29	21	8	3	-	186	688,514					
552 医薬品・化粧品卸売業	70	61	32	27	9	2	748	8,459,520					
553 紙・紙製品卸売業	18	17	8	9	1	-	140	978,539					
559 他に分類されない卸売業	87	82	47	32	7	1	577	3,000,385					
小売業	2,034	1,530	1,126	743	108	57	18,620	46,227,782	502,757				
56 各種商品小売業	8	8	2	1	-	5	1,314	3,217,777	78,570				
57 織物・衣服・身の回り品小売業	297	218	197	95	4	1	1,459	2,339,598	74,593				
58 飲食料品小売業	524	371	239	218	39	28	6,657	14,647,999	130,687				
59 機械器具小売業	309	238	183	102	22	2	2,115	7,716,211	43,413				
60 その他の小売業	792	618	437	300	35	20	6,420	15,103,495	175,494				
61 無店舗小売業	104	77	68	27	8	1	655	3,202,702	-				